

決算報告

令和3年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

(金額は千円以下を四捨五入しています)

問い合わせ

一般・特別会計 … 財政課

☎088・684・1221

企業会計 …………… 水道企画課

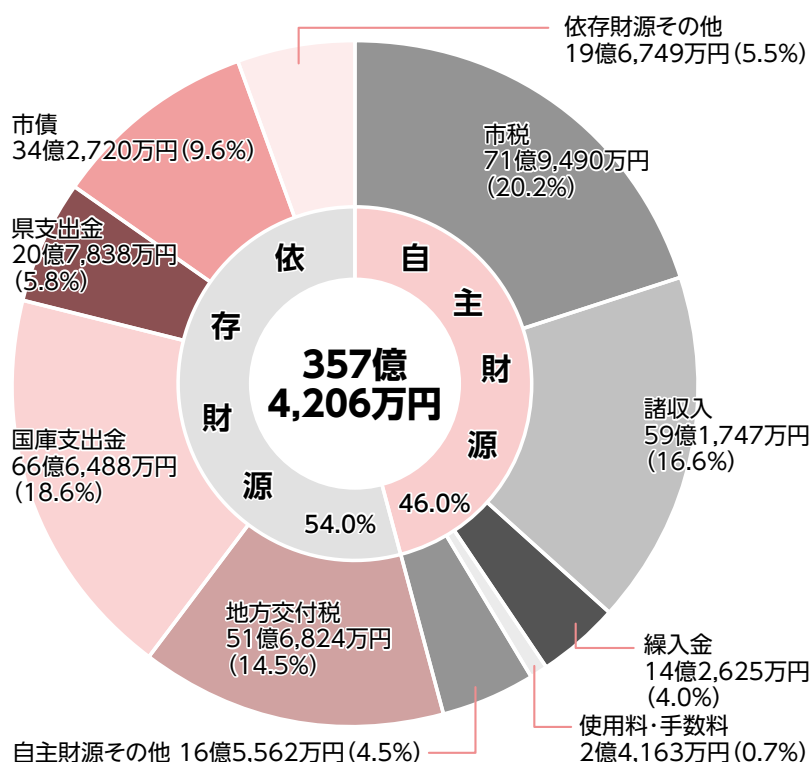
☎088・685・3330

一般会計

歳入総額

357億4,206万円

(前年度 335億2,898万円)



令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策をはじめ、市民生活や地域活動などへの支援、地域経済対策などに取り組んだ結果、歳入・歳出ともに過去最大であった令和2年度をさらに上回る決算規模となりました。一般会計決算額は、歳入が357億4,206万円(前年度比22億1,308万円増)、歳出は345億1,338万円(前年度比20億2,822万円増)となり、歳入ではボートレース事業収益金や、道の駅「くるくる」の整備などに伴う市債、地方交付税の増、歳出においては、道の駅「くるくる」の整備事業費、新庁舎整備事業費といった大型事業や、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増加が主な要因として挙げられます。

歳入・歳出ともに過去最大を更新

歳入決算の概要

市税



固定資産税の減などにより、全体として約8266万円の減額となりました。

諸収入



(注1)

収益事業収入の増などに伴い、前年度から約48億2222万円の増額となりました。

繰入金



財政調整基金からの繰入金の減などに伴い、前年度から約9億9801万円の減額となりました。

地方交付税



前年度から約6億6959万円の増額となりました。

国庫支出金



(注2)

特別定額給付金給付事業補助金の減などに伴い、前年度から約37億5951万円の減額となりました。

県支出金



(注3)

徳島県地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増などにより、前年度から約2億2898万円の増額となりました。

市債



(注4)

道の駅整備事業に伴う総合戦略推進事業債の増などにより、前年度から8億1773万円の増額となりました。

用語解説

▼諸収入(注1)
他の歳入科目に分類されない、その他の歳入

▼国庫支出金(注2)
国が使途を特定して交付する国庫補助金・国庫負担金などの資金

▼県支出金(注3)
県が使途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

▼市債(注4)
建設事業などに充てるための借入金

▼扶助費(注5)
生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用

▼公債費(注6)
市債の返済に充てる元金と利子

▼普通建設事業費(注7)
道路整備や施設建設などに使う費用

▼補助費等(注8)
報償費や負担金、補助金、交付金など



一般会計
歳出総額
345億1,338万円
(前年度 324億8,516万円)

一般会計

歳出総額

投資及び出資金・貸付金
1億1,741万円
(0.3%)

繰出金
28億5,470万円
(8.3%)

人件費
48億982万円
(13.9%)

扶助費
71億9,774万円
(20.9%)

公債費
27億7,750万円
(8.0%)

普通建設事業費
42億6,669万円
(12.4%)

物件費
37億6,574万円
(10.9%)

維持補修費
4億540万円
(1.2%)

補助費等
22億3,278万円
(6.5%)

積立金
60億8,560万円
(17.6%)

345億
1,338万円

義務的経費
42.8%
(※)

投資的経費
12.4%

その他経費
44.8%

※前年度から約13億1,388万円の増額となりました。

黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は12億2868万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページ以降では、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介します。



歳出決算の概要

人件費



約1887万円の減額となりました。



扶助費



(注5)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金事業費などの増により、扶助費全体で約13億3386万円の増額となりました。



公債費



(注6)

積み上げにより全体で約111万円の減額となりました。

普通建設事業費



(注7)

道の駅整備事業、新庁舎整備事業などにより、全体として約12億6146万円の増額となりました。

補助費等



(注8)

特別定額給付金給付事業の減などにより、全体として約54億5197万円の減額となりました。



一般会計

主な使い道

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、緊急支援策「第9弾」から「第15弾」として、感染拡大防止、生活・地域活動支援、事業者支援など幅広い事業を実施しました。さらに、昨年4月に開駅した道の駅「くるくる なると」整備事業や、新庁舎整備事業といった大型事業を実施したほか、ふるさと納税と道の駅を連携させる「地域産業活性化『鳴門モデル』推進事業」といった新たな取り組みも始めるなど、本市の将来を見据えたさまざまな重点施策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策 緊急支援策

■感染拡大防止

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1億3,072万円)
- ▶ 保育所等感染症予防対策事業 (1,187万円)
- ▶ 教育施設における新型コロナウイルス感染症対策消毒事業 (1,800万円)

■生活・地域活動支援

- ▶ ふるさと鳴門便第2弾～がんばる学生応援プロジェクト～ (411万円)
- ▶ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (6,941万円)
- ▶ 市民生活応援うずとく商品券配布事業 (3億298万円)

■地域経済対策

- ▶ スーパープレミアム付チケット「食べ・乗り+（プラス）」 (1億2,953万円)
- ▶ 農業者支援事業 (2,586万円)
- ▶ 漁業者支援事業 (1,074万円)

総務費

- ▶ 道の駅整備事業 (15億3,139万円)
- ▶ 「ふるさと納税寄附金」等推進事業 (地域産業活性化「鳴門モデル」推進事業) (2億4,032万円)
- ▶ 新庁舎整備事業 (2億6,553万円)

民生費

- ▶ 地域生活支援事業 (8,454万円)
- ▶ 地域子育て支援拠点事業 (民間施設活用) (1,454万円)
- ▶ 放課後児童健全育成事業 (1億3,178万円)

衛生費

- ▶ ごみ減量対策事業 (5,144万円)
- ▶ 子育て世代支援事業 (鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業) (3,698万円)

農林水産業費

- ▶ 鳴門ブランドの強化 (4,579万円)
- ▶ コウノトリブランド推進事業 (121万円)
- ▶ ブランド産地推進事業 (水産) (1,197万円)

商工費

- ▶ 企業誘致推進事業 (1,805万円)
- ▶ なると観光ブランド化推進事業 (鳴門海峡の世界遺産化に向けて) (206万円)

土木費

- ▶ 道路橋梁長寿命化事業 (3億3,314万円)
- ▶ 排水機場樋門整備事業 (3億3,807万円)

消防費

- ▶ 消防車両・消防資機材等整備事業 (2,791万円)
- ▶ 消防施設耐震化整備事業 (6,483万円)

教育費

- ▶ 小中学校特別教室等空調設備整備事業 (2億3,390万円)
- ▶ GIGAスクール構想推進事業 (2,972万円)
- ▶ 特別支援教育推進事業 (4,510万円)

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計

(歳入－歳出)

▼国民健康保険事業…差引額 +6,214万円

- 【歳入総額】 72億5,026万円
- ▶ 国民健康保険料…………… 14億 844万円 (19.4%)
 - ▶ 一般会計からの繰入金… 6億3,044万円 (8.7%)
- 【歳出総額】 71億8,812万円
- ▶ 保険給付費…………… 49億9,225万円 (69.5%)

▼後期高齢者医療…差引額 +3,368万円

- 【歳入総額】 9億8,525万円
- ▶ 後期高齢者医療保険料… 6億9,769万円 (70.8%)
 - ▶ 一般会計からの繰入金… 2億6,288万円 (26.7%)
- 【歳出総額】 9億5,157万円
- ▶ 広域連合納付費…………… 9億2,098万円 (96.8%)

▼介護保険事業…差引額 +3億4,966万円

- 【歳入総額】 69億 358万円
- ▶ 介護保険料…………… 13億9,075万円 (20.1%)
 - ▶ 一般会計からの繰入金… 10億7,276万円 (15.5%)
- 【歳出総額】 65億5,392万円
- ▶ 保険給付費…………… 60億2,008万円 (91.9%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
光熱水費等支出	5億6,410万円	5億6,410万円	0円
給与費等管理	48億 888万円	48億 888万円	0円
公債費管理	27億7,750万円	27億7,750万円	0円

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営
企業会計



◎モーターボート競走事業

令和3年度においては、PGI第3回ボートレースバトルチャンピオントーナメント競走や、GI第65回四国地区選手権競走をはじめとしたグレードレースに加え、期間を拡大して6月からの開催となったモーニングレースなど、売上増にかかる施策を着実に実施しました。また、施設面については、競走水面上の鋼管杭^{こうかんくい}の補修工事や、旧教育委員会棟の耐震改修工事などを行いました。年間開催日数は160日、有料入場人員は95,427人でした。

		前年度比
舟券売上金	631億 393万円	0.3%減
総収益額	666億 88万円	0.7%増
総費用額	643億6,408万円	7.5%増
純利益額	22億3,680万円	
一般会計への繰出金	51億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

◎水道事業

令和3年度の給水人口は54,900人、給水量(有料分)は822万3,438^{トン}(17.6%増)でした。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として5月、6月請求分の水道料金を減免しています。

		前年度比
総収益額	13億6,290万円	2.2%減
総費用額	11億2,625万円	0.7%増
純利益額	2億3,665万円	

◎下水道事業

令和3年度の使用戸数は1,653戸、排除汚水量は48万2,804^{トン}でした。

		前年度比
総収益額	7億7,394万円	2.1%減
総費用額	7億 859万円	5.8%減
純利益額	6,536万円	

令和3年度決算に基づく健全化判断比率



表中の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の令和3年度決算における4指標は、普通交

付税の増加に伴う標準財政規模の増や積立金の増などにより、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少しています。現時点では早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度決算数値	－％ (△6.21%)	－％ (△146.80%)	12.5%	87.6%
早期健全化基準	12.84%	17.84%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

※－％は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。
また、() の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

今後の財政運営について

令和3年度決算に基づく健全化判断比率については若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数である経常収支比率は93.9%と、依然として高い数値で推移しており、引き続き、人件費や扶助費などの経常的経費の抑制に努める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明である一方で、新庁舎整備事業や定住人口の増加に向けた施策など、緊急性の高い課題に対し早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。